

## 工場立地動向調査（平成12年上期）の要旨

平成12年9月28日  
通商産業省環境立地局  
立地政策課

### 1. 全国の工場立地の概況

- (1) 平成12年上期（1月～6月）の工場立地件数は471件で、前期比3.7%の減となり、半期別の集計が行われた昭和55年以降、最低の立地件数を引き続き更新する結果となった。面積ベースでは、一般機械で60haを越える大型立地などがあつたため、641haと前期比で3.4%の増となった。（図-1）  
一部の業種では企業の設備投資を回復させる動きが見られるものの、このことが工場用地取得に反映されず、工場立地件数の減少傾向が続いている。
- (2) 工場の新設のうち、新規の立地件数は251件、移転による立地件数は220件で、新規の割合は53.3%となった。（図-2）
- (3) 県外企業の立地件数は143件であり、全立地件数に占める割合は30.4%で、県外企業による立地は引き続き低迷している。（図-3）
- (4) 企業規模別の立地件数では、工場立地件数の主力を占める資本金1千万円～5千万円未満の企業は、平成11年上期まで続いた大幅な減少が下げ止まりの傾向を見せている。（図-4）
- (5) 工場敷地を借地して立地した工場の件数は73件で、前期比で24.7%減となった。また、全立地件数に対する借地型立地の割合は15.5%で、大きく減少した。（図-5）

### 2. 地域別立地状況

- (1) 地域別立地状況は、北東北、関東内陸、関東臨海、近畿内陸、山陰、北九州の6地域で増加、東海は増減なし。北海道、南東北、北陸、近畿臨海、山陽、四国、南九州の7地域では減少した。  
このうち、北陸、山陽、四国、南九州の4地域は、半期別の集計が行われた昭和55年以降で、最低の立地件数となった。（図-6）
- (2) 都市圏（関東臨海、東海、近畿臨海の3地域）の立地件数は118件で、前期と同じであったが、全立地件数に占める都市圏の割合は25.1%で、前期に比べ1ポイント上昇した。（図-7）

### 3. 業種別立地状況

- (1) 立地件数が多かった業種は、食料品85件、電気機械56件、金属製品45件、プラスチック製品44件、一般機械43件で、業種別に立地件数の増減をみると、全26業種中、前期に比べ増加したのがプラスチック製品、鉄鋼業など10業種、減少したのが木材・木製品、窯業・土石など14業種で、立地件数が減少した業種が過半数を占めた。（図-8）
- (2) 4型業種分類では、地方資源型が大幅減となったが、雑貨型、基礎素材型、加工組立型で増加した。

### 4. 立地地域選定理由

- (1) 立地地域の主な選定理由の中で「最も重要な理由」としては、「用地面積の確保が容易」が全回答件数に対する割合が18.8%と第一位であったほか、「市場への近接性」、「関連企業への近接性」がこれに続き、大きな変動は見られなかった。
- (2) 対前期比では、「本社への近接性」、「市場への近接性」、「労働力の確保」及び「経営者の個人的つながり」のウェイトが上昇している。(図-13)

#### 5. 研究所及び外資系企業の立地状況

- (1) 独立した研究所の立地件数は10件で、前期より2件増であった。(図-14)
- (2) 研究開発機能を付設する予定の工場の立地件数は112件で、前期より12件増であり、今期立地した工場全体に占める割合は23.8%であった。(図-15)
- (3) 外資比率50%以上の外資系企業の工場立地件数は6件で、前期より2件減であった。(図-16)  
業種別では、化学工業が2件、窯業・土石、非鉄金属、一般機械及び電気機械が各1件であった。

#### (工場立地動向調査の対象等について)

- (1) 工場立地動向調査は、工場立地法に基づき昭和42年から実施されています。
- (2) 調査対象は、全国の製造業、電気業(水力発電所、地熱発電所を除く)、ガス業、熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得(借地を含む)された1,000㎡以上の用地(埋立予定地を含む)です。
- (3) なお、昭和60年からは独立した研究所(民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る)の用地についても併せて調査しています。

(問い合わせ先) 環境立地局 立地政策課 寺田、志賀 TEL. 3501-1511(内線3031) FAX. 3501-1806(直通)
---

図 - 1 全国の工場立地の推移

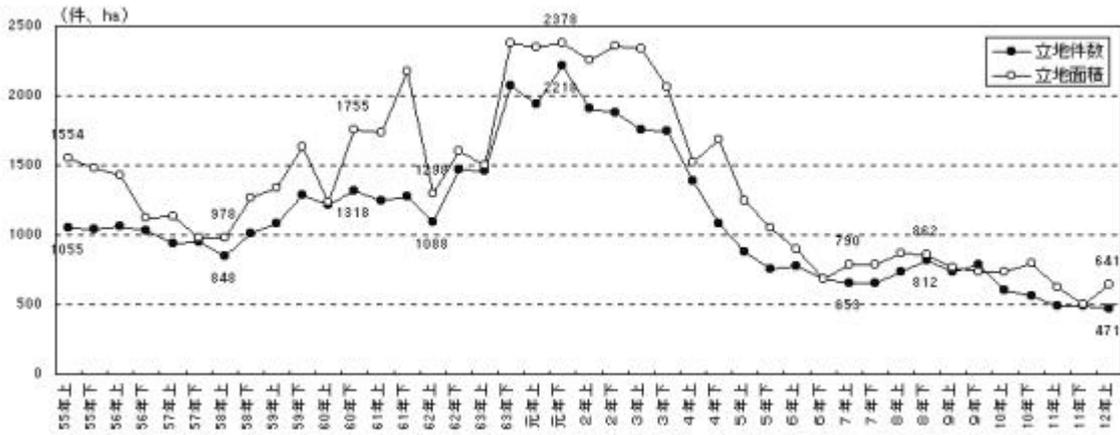
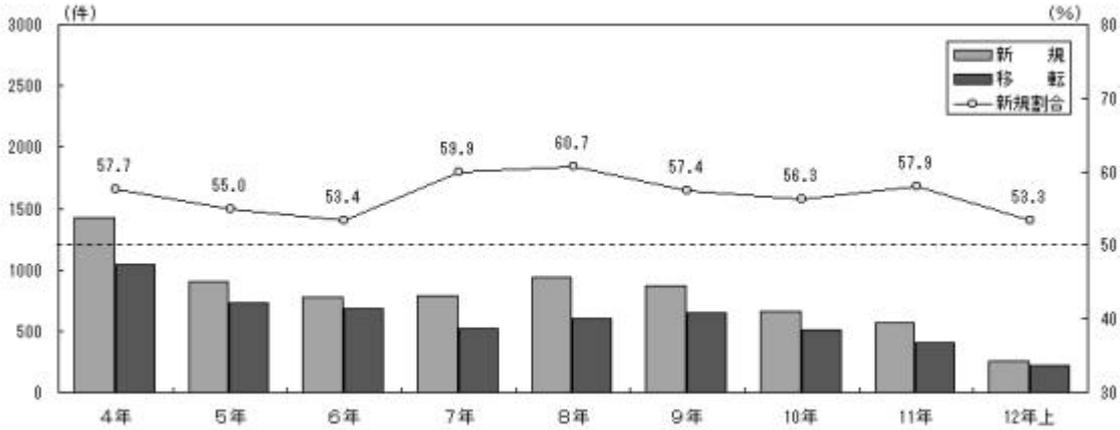
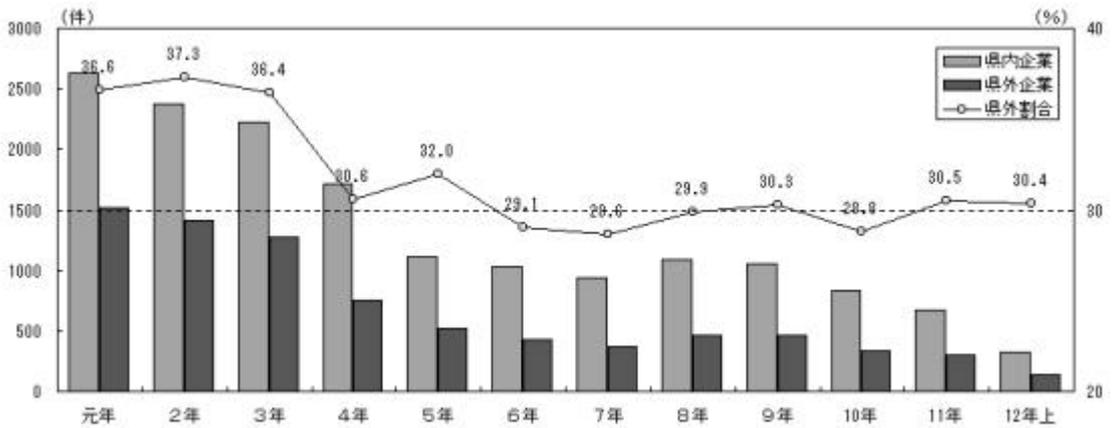


図 - 2 工場立地件数の推移（新規・移転の別）



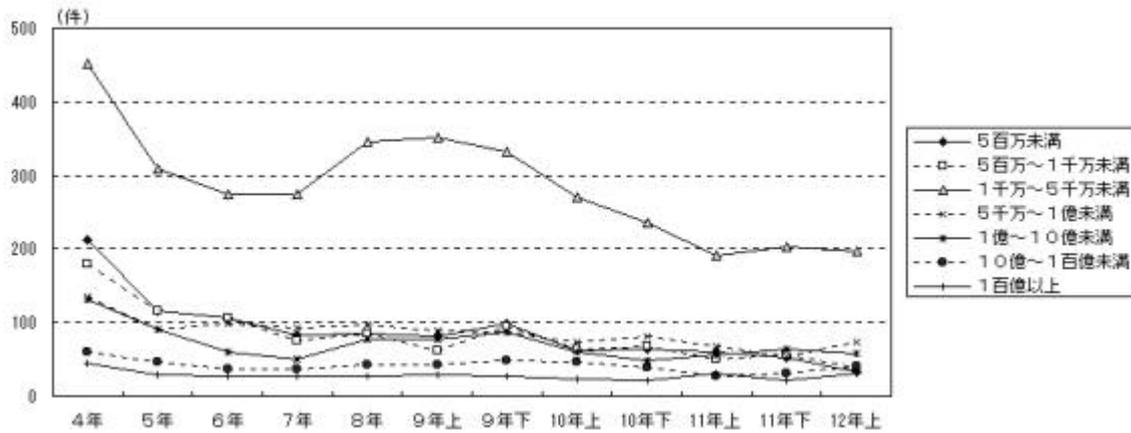
(注) 平成4～11年までの立地件数は、各年のトータルである。

図 - 3 県外企業立地件数と県外企業立地件数が全工場立地件数に占める割合の推移



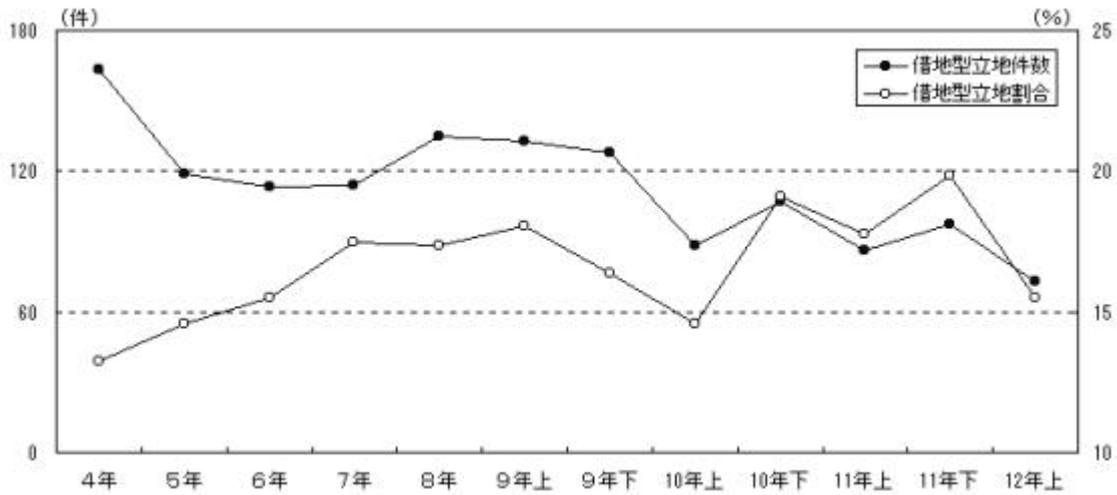
(注) 平成元～平成11年までの立地件数は、各年のトータルである。

図 - 4 工場立地件数の推移（企業規模別）



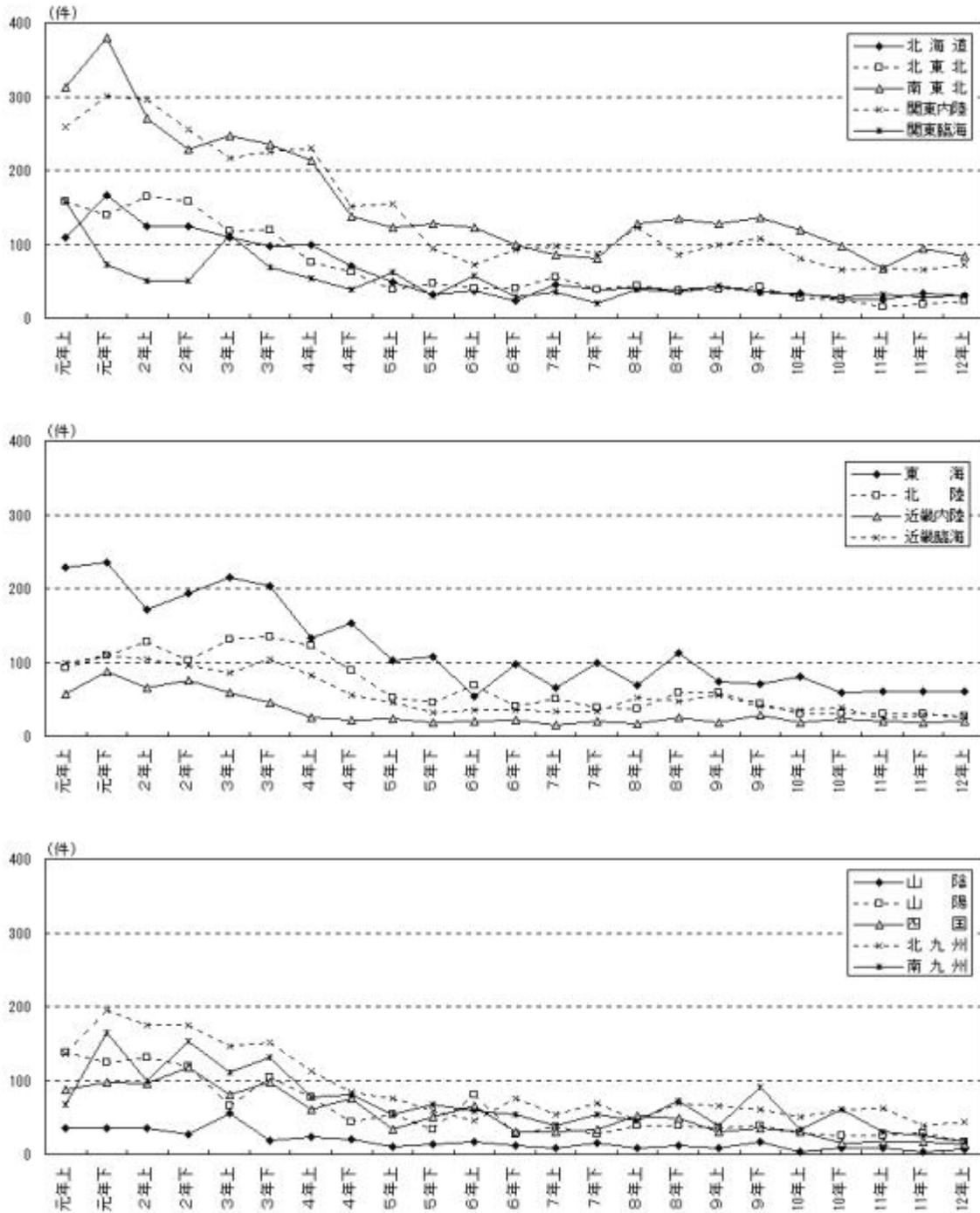
(注) 平成4～8年までは、各年の立地件数に1/2を掛けて半期ベースに直したものである。

図 - 5 借地による立地件数と、全立地件数に対する割合



(注) 平成4～8年までの立地件数は、各年の立地件数に1/2を掛けて半期ベースに直したものである。

図 - 6 地域別工場立地件数の推移



各地域に含まれる都道府県

- |      |                |      |              |
|------|----------------|------|--------------|
| 北海道  | 北海道            | 近畿内陸 | 滋賀、京都、奈良     |
| 北東北  | 青森、岩手、秋田       | 近畿臨海 | 大阪、兵庫、和歌山    |
| 南東北  | 宮城、山形、福島、新潟    | 山陰   | 鳥取、島根        |
| 関東内陸 | 茨城、栃木、群馬、山梨、長野 | 山陽   | 岡山、広島、山口     |
| 関東臨海 | 埼玉、千葉、東京、神奈川   | 四国   | 徳島、香川、愛媛、高知  |
| 東海   | 静岡、愛知、岐阜、三重    | 北九州  | 福岡、佐賀、長崎、大分  |
| 北陸   | 富山、石川、福井       | 南九州  | 熊本、宮崎、鹿児島、沖縄 |

図 - 7 都市圏と地方圏の工場立地件数割合の推移

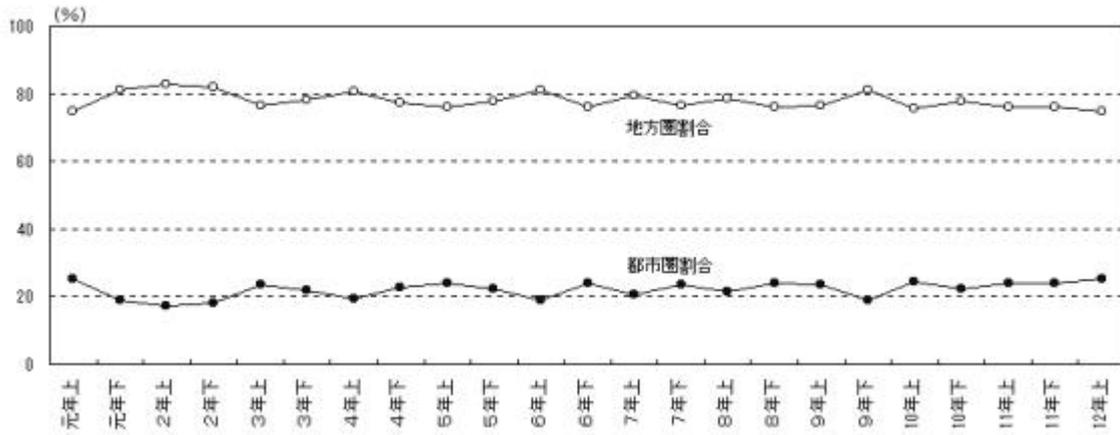


図 - 8 主な業種の工場立地件数の動向

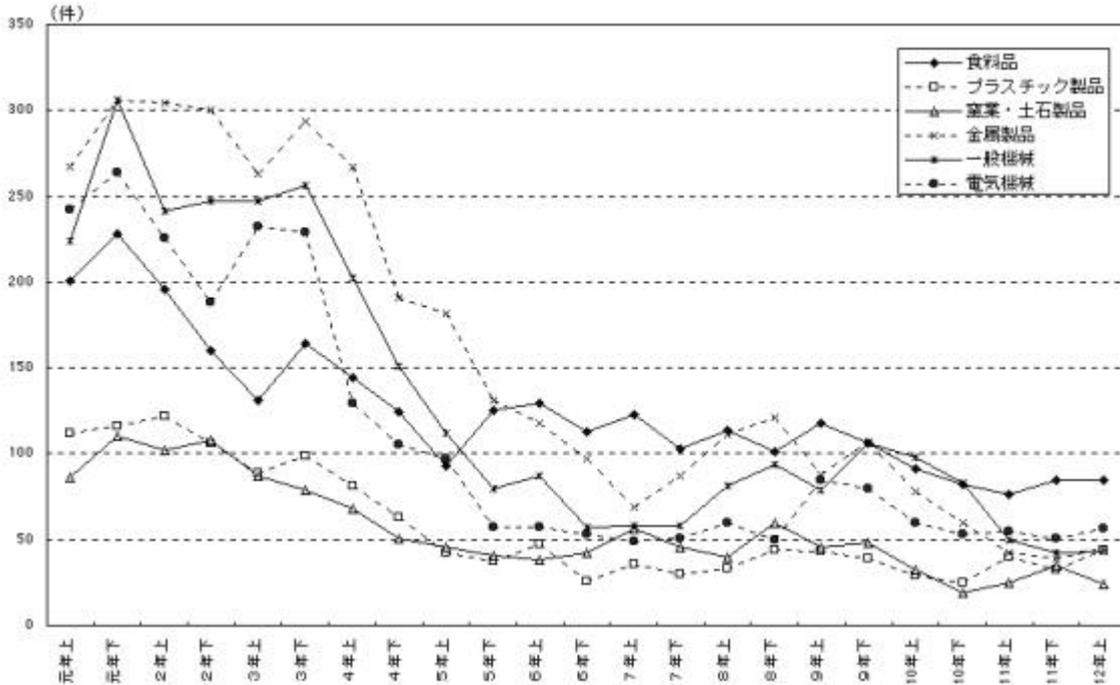
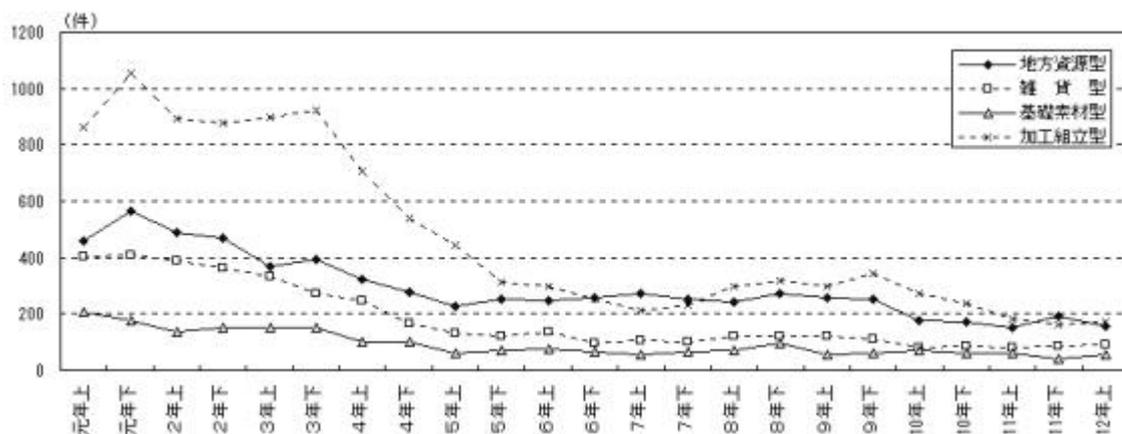


図 - 9 工場立地件数の推移 (4 型業種分類別)



(注) 4 型業種分類の内訳

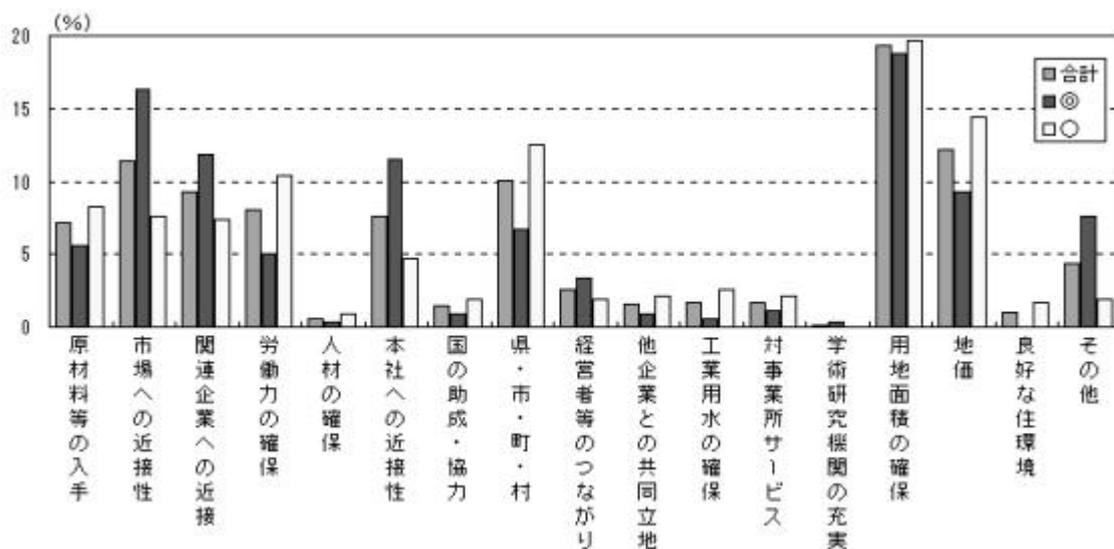
地方資源型：食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石製品

雑貨型：衣服、家具、出版印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業

基礎素材型：化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属

加工組立型：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、武器

図 - 10 立地地域選定理由の比率



... 最も重要な理由

... 重要な理由

図 - 1 1 立地地域選定理由の比率推移（最も重要な理由）

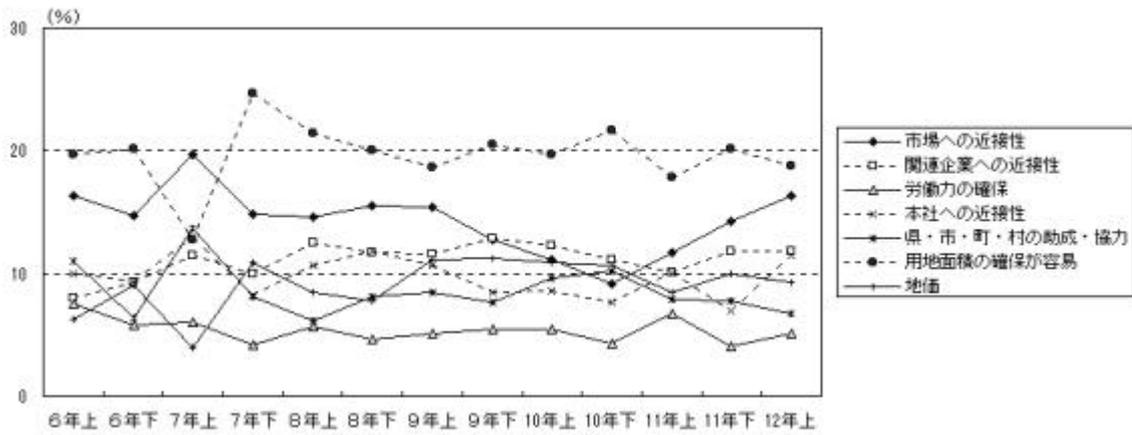


図 - 1 2 研究所立地件数の推移

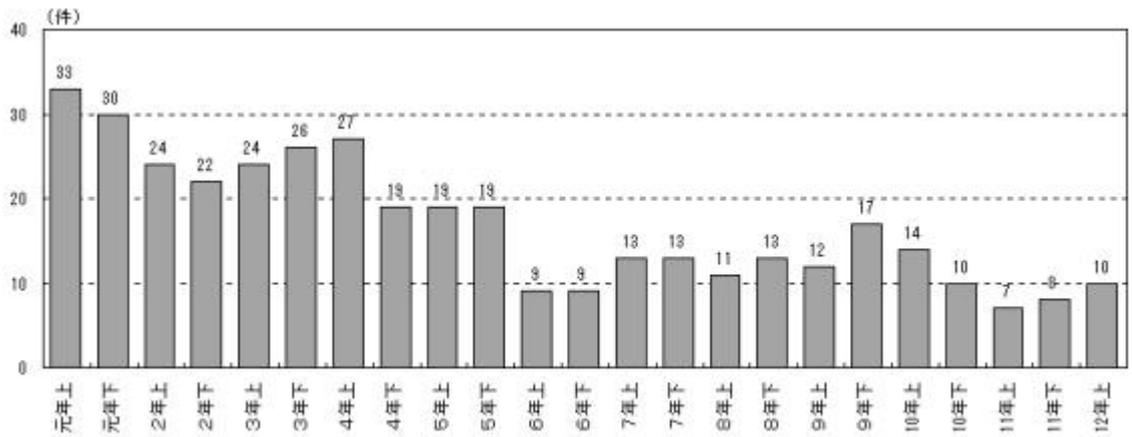
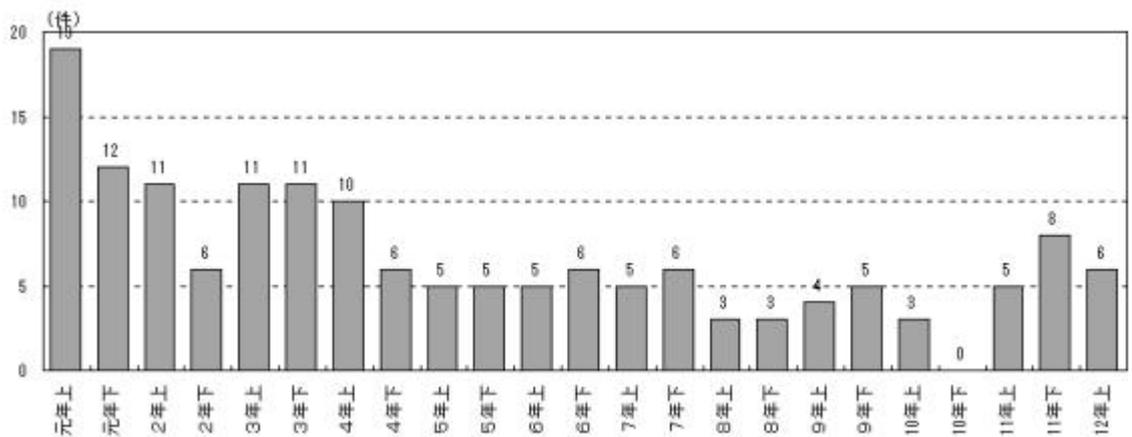


図 - 1 3 外資系企業の工場立地件数の推移



平成12年上期（1～6月）における  
工場立地動向について（速報）

平成12年9月28日  
通商産業省環境立地局

## 目次

1 . はじめに.....	1
2 . 全国の工場立地の概況.....	2
3 . 地域別立地状況.....	6
4 . 業種別立地状況.....	9
5 . 立地地域選定理由.....	13
6 . 研究所及び外資系企業の立地状況.....	15
(別冊) 付表	

## 1. はじめに

工場立地動向調査は、工場立地法に基づき昭和42年から実施されており、その対象は全国の製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所を除く）、ガス業、熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得（借地を含む）された1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む）である。また、昭和60年からは独立した研究所（民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る）の用地も併せて調査している。今回は平成12年上期（1～6月）の結果をとりまとめた。

なお、本文中平成10年までの立地件数、立地面積の数値は確報値であるが、平成11年以降は速報値を用いている。

（注） 工場立地面積、増減率等の数値は、四捨五入の関係で、構成項目を個々に足した値と合計が異なる場合がある。

## 2. 全国の工場立地の概況

本年上期の工場立地件数は、471件。前期比で3.7%の減で、半期別の集計が行われた昭和55年以降、最低の立地件数を引き続き更新中。面積ベースでは、一般機械で60haを越える大型立地（本社工場移転）などがあつたため、641haと前期比で3.4%の増になっており、1件当たりの面積も1.4haと増加した。新規型立地の割合は53%と過半数を堅持。企業規模別にみると、件数ベースで工場立地の主力となる資本金1千万円～5千万円未満の企業が、大幅減から横這いに移行。借地工場の割合は、対前期比24.7%の大幅減となつた

- (1) 平成12年上期（1月～6月）の工場立地件数は471件で、前期（平成11年下期、489件）比18件（3.7%）減、前年同期（平成11年上期、485件）比14件（2.9%）減であつた。（図-1）

一部の業種では企業の設備投資を回復させる動きが見られるものの、このことが工場用地取得に反映されず、工場立地件数の減少傾向が続いている。

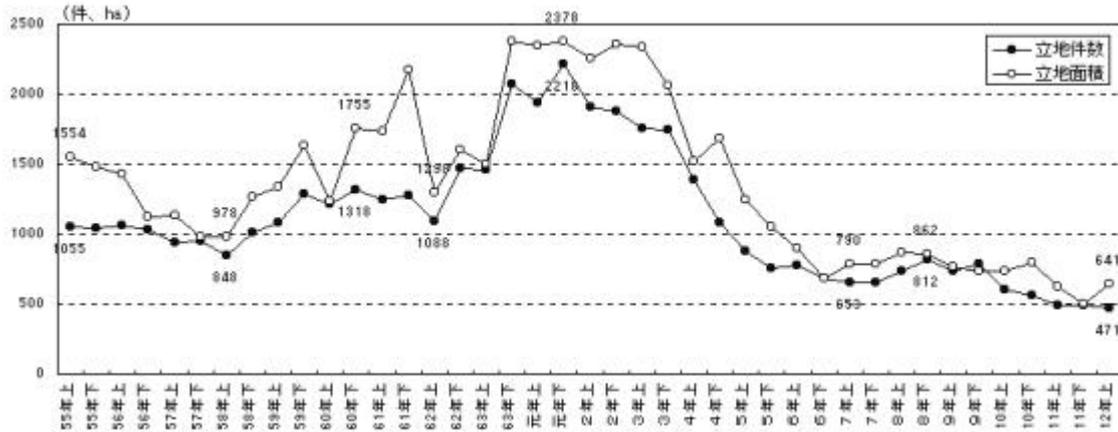
直前12ヶ月（11年7月～12年6月）の立地件数（12ヶ月移動和）でも960件で、前年同期（10年7月～11年6月、1,046件）比86件（8.2%）減となつた。

- (2) 平成11年上期の立地面積は641haで、前期比136ha（26.9%）増、前年同期比21ha（3.4%）増となつた。（図-1）

これは、群馬県で一般機械の60haを越える大型立地（本社工場移転）があつたなどによるものである。

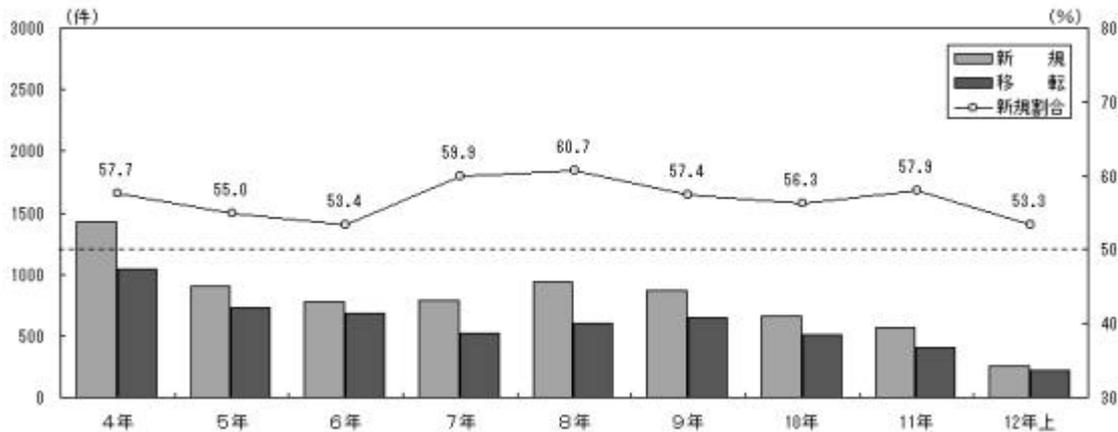
- (3) 工場立地1件当たりの立地面積は1.36haで、平成11年下期の1.03haに対して増加となつた。

図 - 1 全国の工場立地の推移



(4) 工場の新設（増設を除く）の内、移転の立地件数は220件で、前期比21件（10.6%）増、移転でない（以下、「新規」という。）立地件数は251件で、前期比39件（13.4%）減なり、新規の割合は53.3%と引き続き新規が移転を上回った。（図 - 2）

図 - 2 工場立地件数の推移（新規・移転の別）

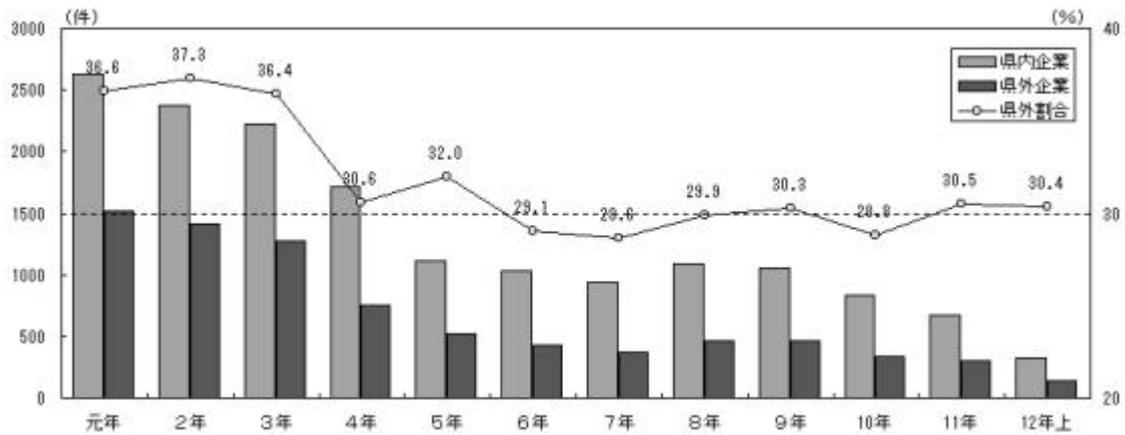


(注) 平成4～11年までの立地件数は、各年のトータルである。

(5) 工業団地内への立地件数は211件、他方、工業団地外への立地は260件であり、全立地件数に占める工業団地内への立地の割合は44.8%と増加した。

(6) 本社が工場立地した都道府県以外にある企業（以下、「県外企業」という。）の立地件数は143件であり、全立地件数に占める割合は30.4%で県外企業による立地は引き続き低迷している。（図 - 3）

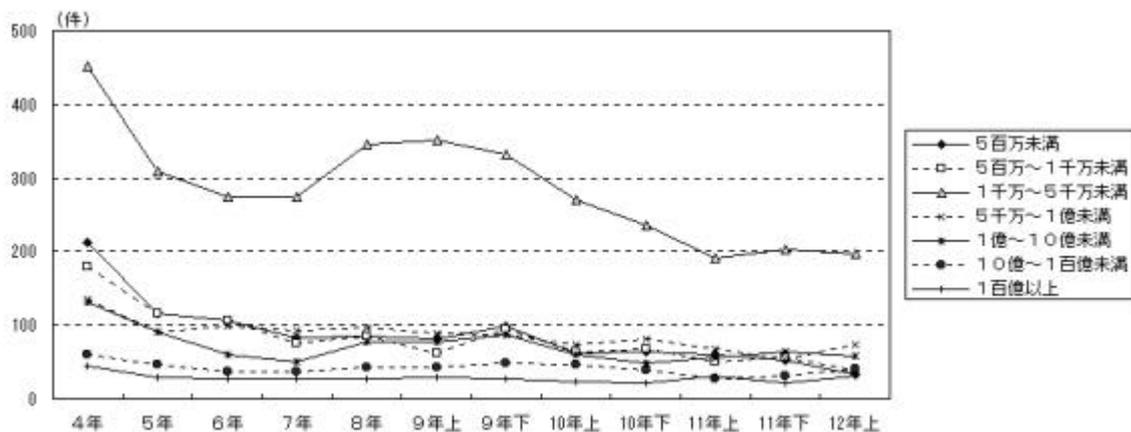
図 - 3 県外企業立地件数と県外企業立地件数が全工場立地件数に占める割合の推移



(注) 平成元～平成11年までの立地件数は、各年のトータルである。

(7) 企業規模別の立地件数では、資本金1千万円未満及び5千万円以上の企業については、平成5年以降、大きな動きは見られないが、工場立地件数の主力を占める資本金1千万円～5千万円未満の企業は、平成11年上期まで続いた大幅な減少が下げ止まりの傾向を見せている。(図 - 4)

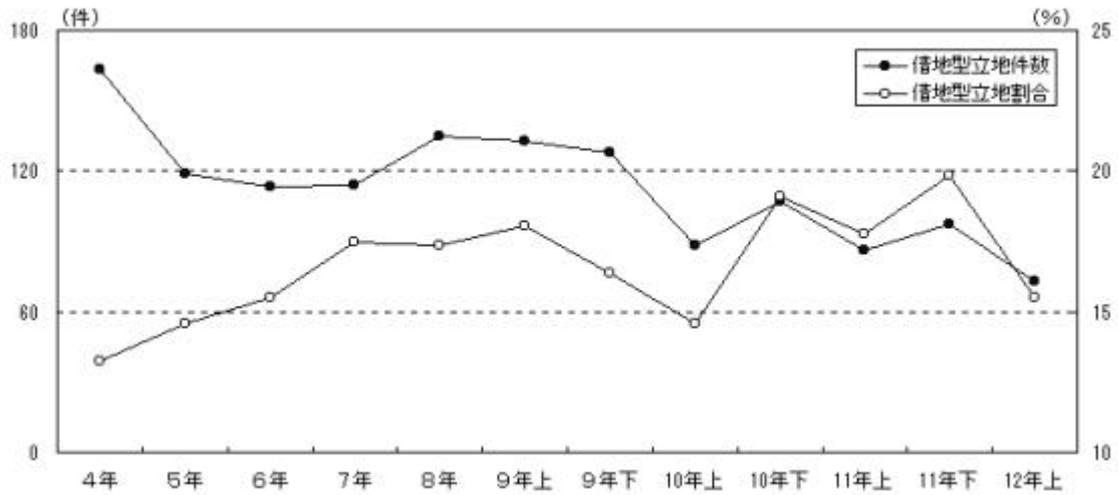
図 - 4 工場立地件数の推移 (企業規模別)



(注) 平成4～8年までは、各年の立地件数に1/2を掛けて半期ベースに直したものである。

(8) 工場敷地を借地して立地した工場の件数は73件で、前期(97件)比で24.7%減と、全立地件数の減少を上回るの大幅減となった。またこれに伴い、全立地件数に対する借地型立地の割合は15.5%で、大きく減少した。(図 - 5)

図 - 5 借地による立地件数と、全立地件数に対する割合



(注) 平成4～8年までの立地件数は、各年の立地件数に1/2を掛けて半期ベースに直したものである。

(9) 工場立地に際し海外立地の検討を行った企業は、回答のあった全企業(322企業)中15企業(4.7%)であった。

この中で検討した地域は、中国6件、東南アジア6件、韓国・香港・台湾が3件であり、日本近隣の諸国が検討の対象とされていた。

### 3 . 地域別立地状況

立地件数は、北東北、関東内陸、関東臨海、近畿内陸、山陰、北九州の6地域が増加し、残り8地域のうち、北陸、山陽、四国、南九州の4地域は昭和55年以降、過去最低を記録。都道府県別では21府県で増加、24都道府県で減少した。

- (1) 地域別立地状況は、前期より立地件数が増加したのが、北東北（今期23件、前期比4件増）、関東内陸（同73件、8件増）、関東臨海（同30件、同1件増）、近畿内陸（同21件、同2件増）、山陰（同6件、2件増）、北九州（同44件、6件増）の6地域で、東海（同61件）は増減なし。他の7地域の、北海道（同30件、3件減）、南東北（同84件、10件減）、北陸（同27件、3件減）、近畿臨海（同27件、1件減）、山陽（同16件、12件減）、四国（同13件、3減）、南九州（同16件、9件減）は全て減少した。

このうち、北陸（これまでの最低件数は、平成10年上期等30件）、山陽（同平成11年上期25件）、四国（同平成10年下期15件）、南九州（同平成11年下期25件）の4地域は、半期別の集計が行われた昭和55年以降では、最低の立地件数となった。（図 - 6）

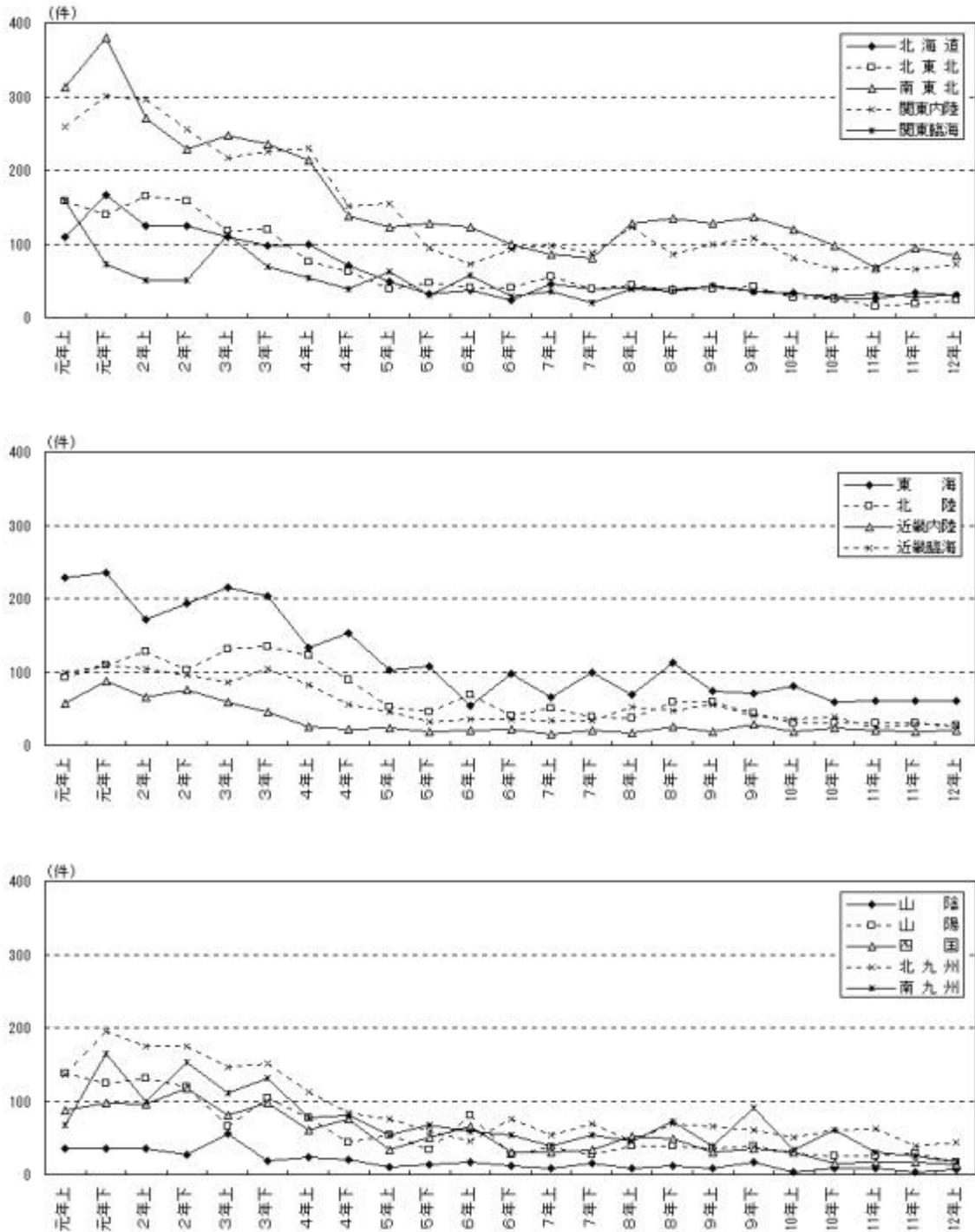
- (2) 都市圏（関東臨海、東海、近畿臨海の3地域）の立地件数は118件で、前期と同じであったが、全立地件数に占める都市圏の割合は25.1%で、前期に比べ1ポイント上昇した。（図 - 7）

一方、地方圏の立地件数は353件で、前期比18件（4.9%）減であった。

- (3) 都道府県別で立地件数が多かったのは、北海道（30件）、静岡県（29件）、宮城県（28件）、福岡県（27件）、新潟県（26件）、茨城県（21件）、群馬県（20件）の順で、立地件数が25件以上は、5道県（前期は4道県）であった。

- (4) 立地件数の増減をみると、前期に比べ増加したのが21府県（前期19道府県）、減少したのが24都道府県（同21都県）、増減なしが2県（同7府県）であった。

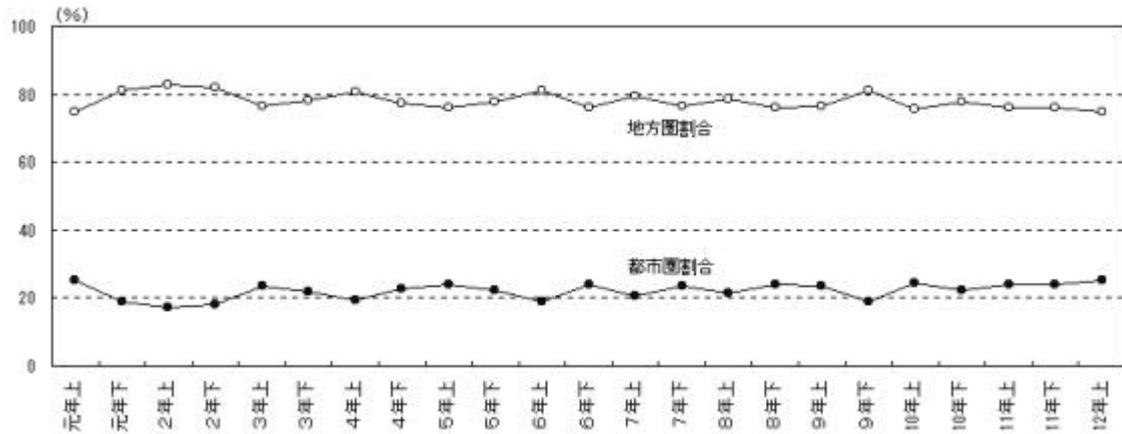
図 - 6 地域別工場立地件数の推移



各地域に含まれる都道府県

- |      |                |      |              |
|------|----------------|------|--------------|
| 北海道  | 北海道            | 近畿内陸 | 滋賀、京都、奈良     |
| 北東北  | 青森、岩手、秋田       | 近畿臨海 | 大阪、兵庫、和歌山    |
| 南東北  | 宮城、山形、福島、新潟    | 山陰   | 鳥取、島根        |
| 関東内陸 | 茨城、栃木、群馬、山梨、長野 | 山陽   | 岡山、広島、山口     |
| 関東臨海 | 埼玉、千葉、東京、神奈川   | 四国   | 徳島、香川、愛媛、高知  |
| 東海   | 静岡、愛知、岐阜、三重    | 北九州  | 福岡、佐賀、長崎、大分  |
| 北陸   | 富山、石川、福井       | 南九州  | 熊本、宮崎、鹿児島、沖縄 |

図 - 7 都市圏と地方圏の工場立地件数割合の推移



(5) 当該立地が移転か、新規の別でみると、新規が多かった都道府県は、北海道（24件）、新潟県（22件）、福岡県（21件）、茨城県（13件）の順であった。

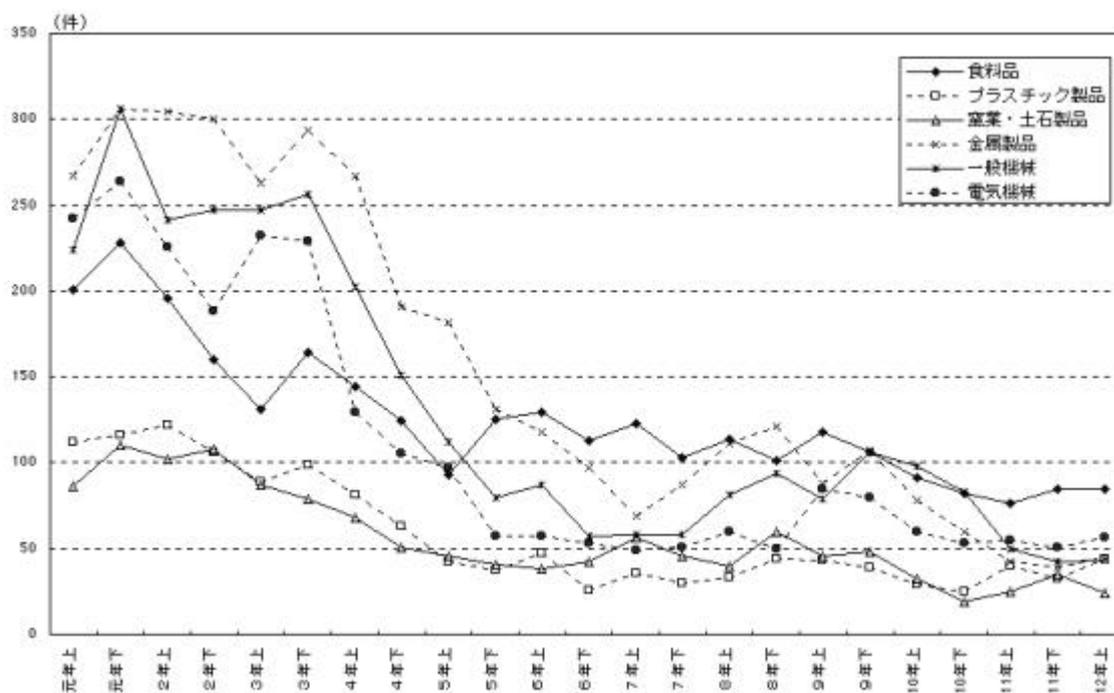
また、移転が多かった都道府県は、宮城県（28件）、静岡県（18件）、山形県及び福島県（各14件）の順であった。

#### 4. 業種別立地状況

業種別工場立地件数は、プラスチック製品（前期比12件増）、鉄鋼業（同6件増）など10業種で増。他方、木材・木製品（同13件減）、窯業・土石（同11件減）など、残り16業種の内14業種で減少した。4型業種分類別では、地方資源型業種が大幅減（同37件減）となったが、他の3業種は増加した。

- (1) 立地件数が多かった業種は、食料品85件（前期85件）、電気機械56件（同51件）、金属製品45件（同39件）、プラスチック製品44件（同32件）、一般機械43件（同42件）で、この上位5業種で全立地件数（471件）の58.0%（同50.9%）を占めた。（図-8）
- (2) 1件当たりの立地面積が大きかった業種は、群馬県で大型立地のあった一般機械（3.40ha/件）に続き、化学工業（1.97ha/件）、輸送用機械（1.88ha/件）の順であった。
- (3) 業種別に立地件数の増減をみると、全26業種中、前期に比べ増加したのが10業種（前期13業種）、減少したのが14業種（同9業種）、増減なしが2業種（同4業種）であり、立地件数が減少した業種が過半数を占めた。

図-8 主な業種の工場立地件数の動向



(4) 県外立地の多かった業種は、プラスチック製品（24件、全県外企業に占める割合16.8%）、食料品（18件、同12.6%）、化学工業（16件、同11.2%）、電気機械（15件、同10.5%）、金属製品（11件、同7.7%）の順であった。

(5) 立地件数の多い4業種について立地先地域の分布状況をみると、食料品は、地域別では東海（19件）、南東北（15件）、北海道及び関東内陸（各9件）の順になっており、都道府県別では静岡県（12件）、北海道及び宮城県（各9件）、福岡県（5件）、茨城県、新潟県及び兵庫県（各4件）の順に多くなっている。（図-9）

電気機械は、地域別では南東北（11件）、関東内陸（9件）、関東臨海及び東海（各6件）の順になっており、都道府県別では山梨県（4件）、宮城県、山形県及び新潟県（各3件）の順に多くなっている。（図-9，10）

金属製品は、地域別では関東内陸（8件）、南東北（7件）、北東北、近畿臨海及び北九州（各4件）の順に多く、都道府県別では秋田県（4件）、北海道、群馬県、新潟県、愛知県及び福岡県（3件）の順に多くなっている。（図-9，10）

プラスチック製品は、地域別では南東北及び関東内陸（各10件）、東海（6件）の順に多く、また都道府県別では静岡県（5件）、宮城県及び茨城県（各4件）、新潟県（3件）の順に多くなっている。（図-9，10）

図-9 立地件数の多い業種の14地域別分布状況

(14地域)	(食料品)	(電気機械)	(金属製品)	(プラスチック製品)
北海道	9	1	3	1
北東北	3	4	4	1
南東北	15	11	7	10
関東内陸	9	9	8	10
関東臨海	4	6	3	2
東海	19	6	3	6
北陸	5	4	1	3
近畿内陸	2	4	3	3
近畿臨海	5	0	4	1
山陰	1	2	1	0
山陽	1	1	1	3
四国	1	1	1	1
北九州	7	4	4	2
南九州	4	3	2	1

図 - 10 立地件数の多い業種の都道府県別分布状況

(都道府県)	(食料品)	(電気機械)	(金属製品)	(プラスチック製品)
北海道	9	1	3	1
青森県	0	0	0	0
岩手県	2	2	0	1
宮城県	9	3	1	4
秋田県	1	2	4	0
山形県	2	3	1	2
福島県	0	2	2	1
茨城県	4	1	2	4
栃木県	3	2	2	2
群馬県	1	1	3	1
埼玉県	0	2	2	1
千葉県	1	2	1	1
東京都	0	0	0	0
神奈川県	3	2	0	0
新潟県	4	3	3	3
富山県	3	1	1	2
石川県	2	1	0	1
福井県	0	2	0	0
山梨県	0	4	0	2
長野県	1	1	1	1
岐阜県	3	0	0	0
静岡県	12	2	0	5
愛知県	2	2	3	0
三重県	2	2	0	1
滋賀県	0	2	2	2
京都府	2	2	1	0
大阪府	1	0	2	0
兵庫県	4	0	2	1
奈良県	0	0	0	1
和歌山県	0	0	0	0
鳥取県	0	2	1	0
島根県	1	0	0	0
岡山県	0	0	0	0
広島県	1	0	1	2
山口県	0	1	0	1
徳島県	0	0	0	0
香川県	1	0	0	1
愛媛県	0	0	1	0
高知県	0	1	0	0
福岡県	5	2	3	1
佐賀県	1	2	0	1
長崎県	1	0	0	0
熊本県	1	0	1	1
大分県	0	0	1	0
宮崎県	1	1	1	0
鹿児島県	1	2	0	0
沖縄県	1	0	0	0

(6) 4型業種分類(注)別に立地件数をみると、地方資源型は、食料品だけが前期と同じであった以外、木材・木製品(前期比13件減)、窯業・土石(同11件減)、飲料・たばこ・飼料(同7件減)など、5業種で減少したため、前期(191件)比37件(19.4%)減の154件で、半期別の集計が行われた昭和55年以降では平成11年上期(153件)に次ぐ2番目に低い件数であった。(図-11)

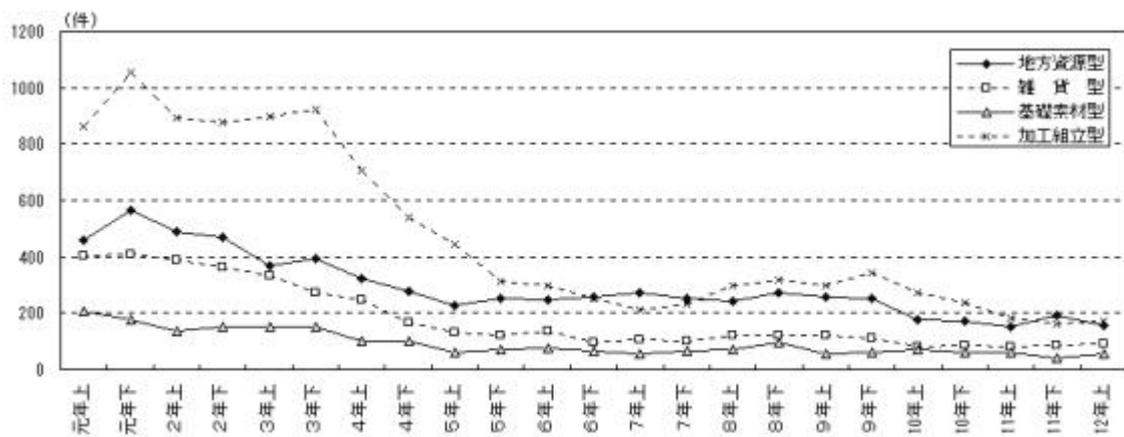
雑貨型は、出版・印刷、ゴム製品(同各4件減)、家具(同3件減)などが減少したものの、プラスチック製品(同12件増)、衣服(同4件増)の2業種が増加したため、前期(87件)比3件(3.4%)増の90件であった。

基礎素材型は、引き続き立地件数のレベルは低いが、鉄鋼(同6件増)、化学(同4件増)、石油・石炭(同3件増)が増加したため、前期(41件)比12件(29.3%)増の53件であった。

加工組立型は、精密機械(同2件減)だけが減少したものの、金属製品(同6件増)、電気機械(同5件増)などが増加したため、前期(161件)比11件(6.8%)増の172件であった。

この結果、製造業全体の立地件数に占める4型業種の割合は、加工組立型が36.5%、地方資源型が32.7%、雑貨型が19.1%、基礎素材型が11.3%となった。

図-11 工場立地件数の推移(4型業種分類別)



(注) 4型業種分類の内訳

地方資源型：食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石製品

雑貨型：衣服、家具、出版印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業

基礎素材型：化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属

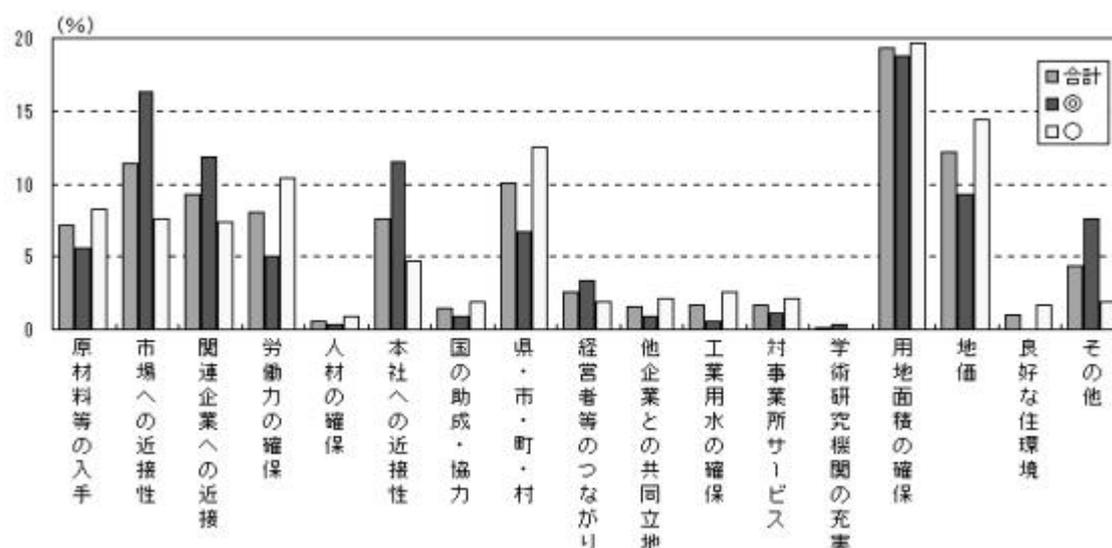
加工組立型：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、武器

## 5. 立地地域選定理由

立地地域選定理由の動向をみると、「用地面積の確保が容易」が引き続き第1位を占めているものの、「本社への近接性」及び「市場への近接性」が増加している。

(1) 立地地域の主な選定理由の中で「最も重要な理由」としてとりあげられる、第1位は立地件数が減少する環境下においても引き続き「用地面積の確保が容易（67件）」で、全回答件数に対する割合が18.8%となった。第2位は「市場への近接性（58件）」で16.3%、第3位は「関連企業への近接性（42件）」で11.8%、第4位は「本社への近接性（42件）」で11.5%、第5位は「地価（33件）」で9.3%となった。（図-12）

図-12 立地地域選定理由の比率

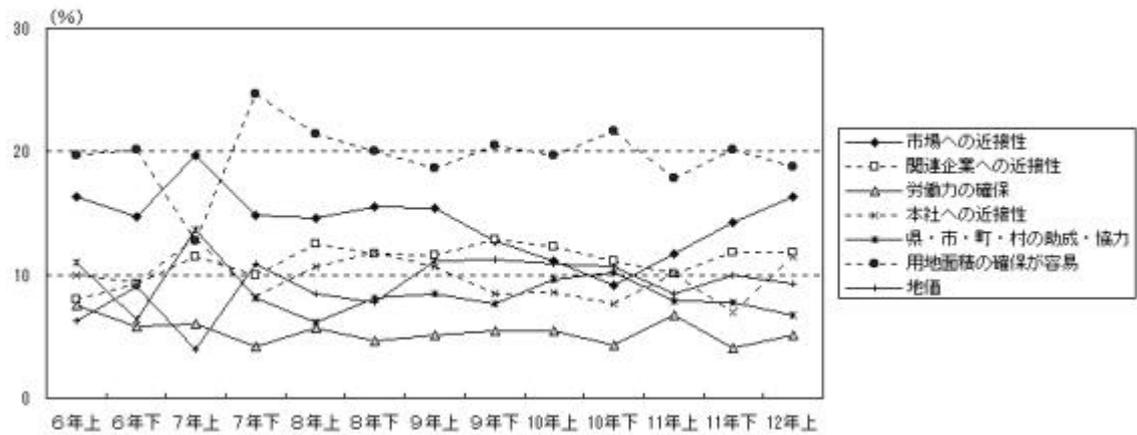


... 最も重要な理由

... 重要な理由

(2) 対前期比で見ると、「本社への近接性」、「市場への近接性」、「労働力の確保」及び「経営者の個人的つながり」のウェイトが上昇しているが、すう勢的には「用地面積の確保が容易」、「市場への近接性」及び「関連企業への近接性」が引き続き上位を占めて、大きな変動は見られない。（図-13）

図 - 1 3 立地地域選定理由の比率推移（最も重要な理由）



(3) 県内企業と県外企業とに分けて「最も重要な理由」の比率を見ると、県内企業では、「用地面積の確保が容易」（19.4%）、「本社への近接性」（15.8%）、「市場への近接性」（11.7%）の順となっている。

他方、県外企業では「市場への近接性」（26.6%）、「関連企業との近接性」（19.3%）、「用地面積の確保が容易」（17.4%）の順となっている。

県内企業と県外企業では、立地に対する考え方の差がうかがえる。

(4) 業種別に最も重要な理由の比率を見ると、地方資源型と基礎素材型は「市場への近接性」がそれぞれ17.4%、25.7%で最も多く、雑貨型と加工組立型は「用地面積の確保が容易」が29.7%、18.5%で最も多い。

## 6. 研究所及び外資系企業の立地状況

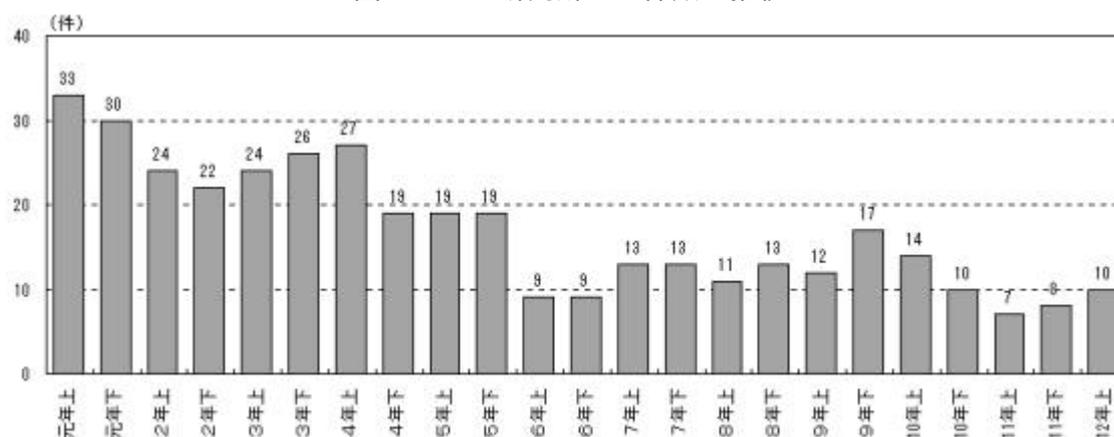
### (1) 研究所の立地状況

独立した研究所の立地件数は前期に比べて2件増。研究開発機能の付設を予定している工場の割合は23.8%（前期20.4%）で増加。

独立した研究所の立地件数は10件で、前期（8件）より2件増であった。

（図 - 14）

図 - 14 研究所立地件数の推移



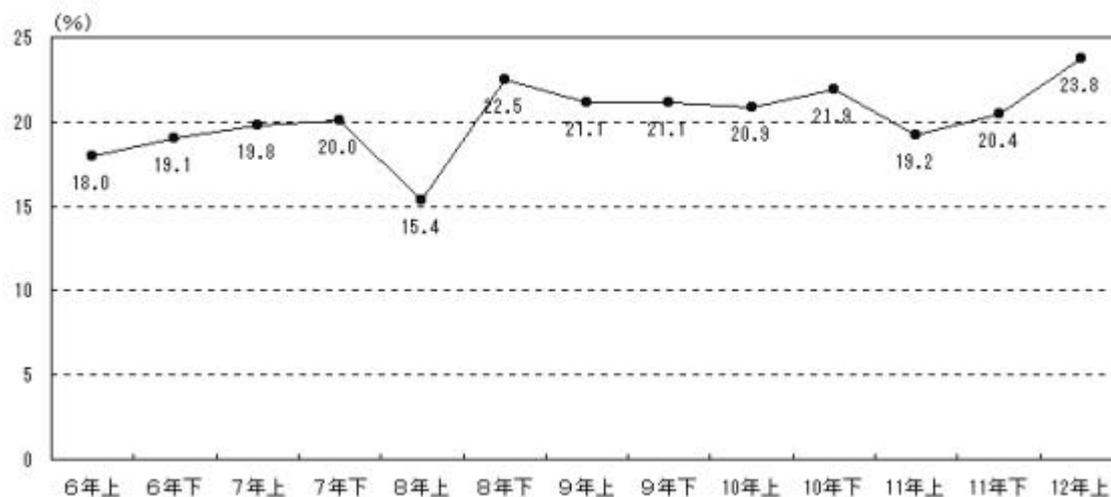
県別では、大分県が2件、福島県、神奈川県、山梨県、三重県、滋賀県、兵庫県、奈良県及び広島県が各1件であった。

研究分野別では、工学研究所が9件、理学研究所が1件であった。

研究開発機能を付設する予定の工場の立地件数は112件で、前期（100件）より12件（12.0%）増であり、今期立地した工場全体に占める割合は23.8%であった。（図 - 15）

研究開発機能別（複数回答）では、開発研究が最も多く91件（前期81件）で立地工場に占める割合は19.3%（同16.6%）、次いで応用研究の34件（同30件）で7.2%（同6.1%）、基礎研究の23件（同20件）で4.9%（同4.1%）となった。

図 - 1 5 研究開発機能の付設を予定している工場の割合の推移



研究開発機能の付設率が高かった地域は、関東臨海（40.0%、立地件数30件中12件）、四国（38.5%、同13件中5件）、北陸（33.3%、同27件中9件）、東海（27.9%、同61件中17件）、南東北（25.0%、同84件中21件）、関東内陸（24.7%、73件中18件）であった。

都道府県別では、宮城県（9件）、福岡県（8件）、山形県、群馬県、神奈川県及び愛知県（各6件）の順に多くなっている。

基礎研究：特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため、若しくは現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実践的研究。

応用研究：基礎研究によって発見された知識を利用して、特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究及び既に実用化されている方法に関して、新たな応用方法を探索する研究。

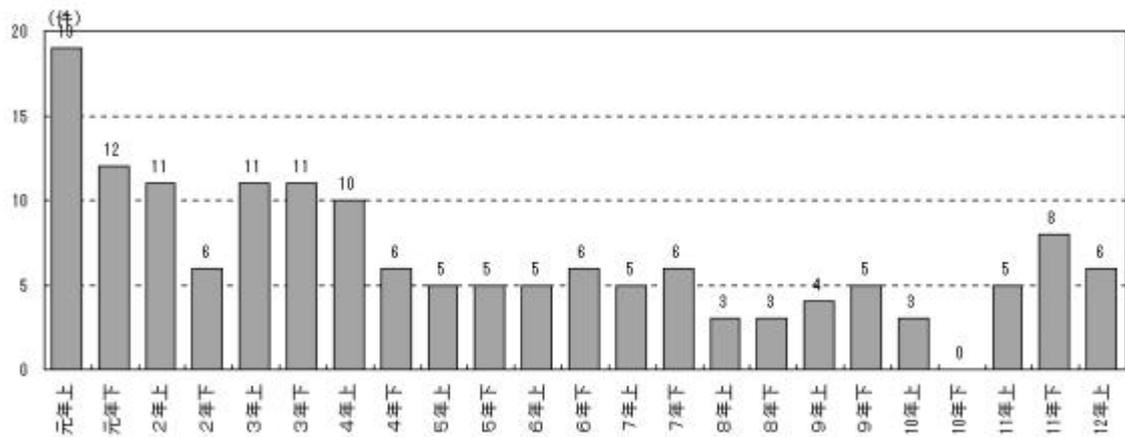
開発研究：基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識の利用であり、新しい材料、装置、製品、システム、工程等の導入、又は既存のこれらのものの改良をねらいとする研究。

(2) 外資系企業の立地状況

外資系企業の立地件数は6件で、引き続き低い水準。米国が2件、ドイツ、英国、スロバキア共和国及び台湾が各1件。

外資比率50%以上の外資系企業の工場立地件数は6件で、前期(8件)より2件減であった。(図-16)

図-16 外資系企業の工場立地件数の推移



地域別では、南東北が2件で、北海道、関東内陸、東海及び北陸が各1件であった。業種別では、化学工業が2件、窯業・土石、非鉄金属、一般機械及び電気機械が各1件であった。

国(国地域)別では、米国が2件、ドイツ、英国、スロバキア共和国及び台湾が各1件であった。